

【研究ノート】

企業と組織の良いガバナンス*

-コンプライアンスよりもインテグリティ-

岡部光明**

【概要】

本稿は、日本におけるコーポレート・ガバナンス（企業統括）を歴史的に振り返るとともに、その現状を評価し、さらに望ましいガバナンスの仕組みを考察したものである。

主要論点は次のとおり：（1）企業とそのガバナンスのあり方は、一国の金融・経済の特徴と表裏一体である（大別すると英米型と日本ドイツ型がある）、（2）日本企業のガバナンスは、外国人による日本企業株式の保有増大などから英米型の色彩が加わってきている、（3）企業統括に際しては、従来、株主（あるいはその代理人である取締役）による監視、あるいは法令の遵守（コンプライアンス）という観点が中心であった、（4）これに対して関係者のインテグリティ（integrity：一貫性、道徳性、説明責任）強化による対応も検討の余地がある、（5）それはあくまで補完的手段にとどまる面はあるが、インテグリティは国際性のある概念であり、また日本社会全般をより良い方向（透明性、信頼性、公平性、効率性、安定性の向上）に向かわせるうえでも重要な視点なので、企業ガバナンスにおいても今後重視する必要がある。

キーワード： コーポレート・ガバナンス、英米型と日本ドイツ型、ステークホルダー視点、外国人による日本株式保有、インテグリティ

* 本稿は、明治学院大学卒業生の同窓会である「東京へボンクラブ」（1958年創立）の例会（2019年3月23日、於東京都千代田区神田・学士会館）において行った講演を拡充して一つの論稿としたものである。この講演をする機会を与えてくださった長岡宣好氏（同クラブ会長）に感謝したい。なお、本稿は通常の論文様式を取らず、講演当日の配布資料を大幅に拡充（当初の約2倍の65画面によって提示）するかたちをとっている。本稿は、明治学院大学・学術論文公開ウェブサイト<<https://meigaku.repo.nii.ac.jp/>>から全文ダウンロード可能である。

** <http://www.okabem.com/>



企業と組織の良いガバナンス

コンプライアンスよりもインテグリティ

岡部光明

明治学院大学 国際学部附属研究所 名誉所員
慶應義塾大学 名誉教授 (<http://www.okabem.com/>)

2019年3月23日、東京ヘボンクラブ

1

目次

序 何を扱うのか、なぜか:「私の履歴書」

1. コーポレート・ガバナンス(企業統括)とは
2. 日本企業のガバナンスは歴史的に変化
3. コーポレート・ガバナンスの失敗例と対応方向
4. インテグリティの構成要素と機能
5. 結論

2

序 何を扱うのか、なぜか:「私の履歴書」

■ Ghosn-Nissan問題

- ・刑事事件として今後どう展開するか
- ・日本の司法制度は「人質司法」か
- ・ゴーン会長の年俸10億円は異常か
- ・ニッサンのガバナンス体制に問題か

■ より原則的なことがらを考えたい

- ・なぜ「企業論」が重要なのか
- ・コーポレート・ガバナンスの基本は何か

3

■ 私の(研究)履歴: 三つの段階

1. 日本銀行で20年 = **金融論**
2. 米ペンシルベニア大学とプリンストン大学で
日本経済論の授業を担当 = **企業論**
3. 主流派経済学への疑問 = **人間性の考慮**

4



日本銀行(本店)

5



金融論の集大成(合計900ページ)

6



米国プリンストン大学 客員講師 (1990-91)

7



担当授業「戦後日本経済発展論」(大学院)

8

■日本経済の特徴をうまく説明するには:

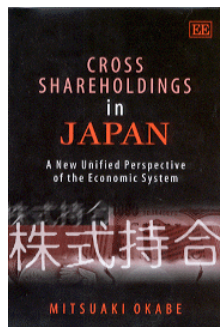
- ・教科書的・単純な枠組み(市場における競争によって経済が効率的に機能 → 対米輸出も急拡大)では、全く不十分。
- ・日本の種々の特徴を踏まえてこそ、納得的な説明が可能かつ必須。例:
 - 一雇用における「三種の神器」
 - 一企業系列、株式持ち合い、メインバンク制度

9

■企業論、会社論の重要性。

- ・その後、1990年代半ば以降、**コーポレート・ガバナンス**という用語と概念が国際的に学会や言論界で普及。私の研究もそれに重点。
- なお、バブル期以降は日本の経済にとどまらず、日本の社会、歴史、文化などにも関心が高まり、世界各国の大学で日本研究所が設立。
 - ・英オックスフォード大学: Nissan Institute of Japanese Studies
 - ・豪マツコーリー大学: Centre for Japanese Economic Studies

10



研究の重点は企業論へ: その集大成

11



重点はさらに進化、人間性を考慮した社会科学へ

12

1. コーポレート・ガバナンス(企業統括)とは

■下記二つを的確に理解することが必要。

- (1) **企業** (会社、corporation) とは何か。
- (2) **ガバナンス** (governance) とは何か。

(1) 企業(会社)について:

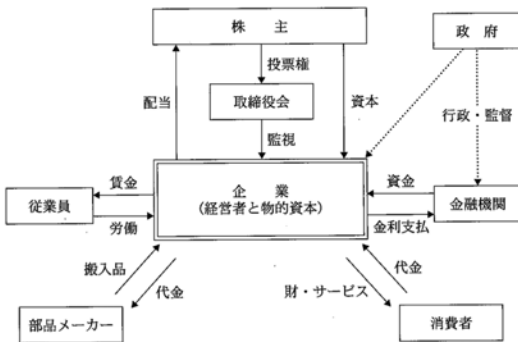
■大企業と中小企業

	企業数 (千社)	常用労働者数 (百万人)	売上高 (兆円)	自己資本比率 (平均、%)
合計	2,822	45	1,508	33.9
うち 大企業	6	9	587	40.8
中小企業	2,816	36	921	24.6
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	-
大企業	0.2	19.6	39.0	-
中小企業	99.8	80.4	61.0	-

(出所) 岡部 (2011)

[余談] 日銀(資本金1億円)は大企業か、中小企業か?

■企業とは何か?一関係する諸要素



(出所) 岡部 (1997, 2007:23ページ)

a) 企業の「所有者」:

「企業は誰のものか?」アンケート調査結果

回答	調査時点(年)		
	1981	1990	2005
株主のもの	18	23	32
株主・経営者・従業員のもの	64	-	-
社員のもの	-	31	25
経営者のもの	-	26	23
社会全体のもの	-	9	15
顧客のもの	-	10	-
その他	18	1	5
合計	100	100	100

(出所) 岡部 (2007:25ページ)

・企業は誰のものか?

→「ステークホルダー(利害関係者)全体に帰属するもの」と理解すべき。



b) 企業の「境界」

■企業の中と、企業の外の境界はどこにあるのか?

	米国企業	日本企業
経済単位としての特徴	<ul style="list-style-type: none"> 規模が比較的大きい。(事業領域は広範)。 事業は企業内で自己完結的。 (例: GE、GM)	<ul style="list-style-type: none"> 本体の規模は比較的小さい。(事業内容は限定的)。 関連企業(系列企業)と一体化して事業を遂行。 (例: 日立製作所、トヨタ)

(出所) 岡部 (2007:29ページ)

■「境界」の実体は曖昧(上記)。また理論的にも様々な見解。この視点に着目したR. コースは「何をもって内・外とするか」の論文(Coarse 1937)を発表、ノーベル経済学賞を1991年に受賞。

c) 企業の本質:二つの見方

	英米型	日本ドイツ型
[資金の調達]		
資金調達的手段	・株式、社債発行	・株式、銀行借入
株式の主たる保有者	・家計、機関投資家	・銀行、企業間相互保有
[企業の所有者・監視]		
企業の所有者	・資金提供者である株主	・多くの利害関係者（ステークホルダー）
企業の行動目的	・株価の最大化	・ステークホルダー全体の利益最大化
企業経営の監督者	・外部から選任される取締役	・内部昇進する取締役（一部は外部から）
経営の監視	・企業外部者（取締役）、 株式市場（株価動向、M&A）	・内部昇進取締役、メインバンク、 株式市場
企業観	・本質は資金（カネの集合体）	・本質は人間（ヒトの集団）
主唱者	・金融学者、英米の経営者	・経営学者、企業経営者（とくに日本）

(出所) 岡部 (2007) 図表5-1、図表5-3をもとに作成。 19

(2) ガバナンスという用語について:

■ガバーン (govern): 統治する、支配する、管理する
 ガバメント (government): 政府、統治、政治
 ガバナンス (governance): 統治、支配、管理、統括

■ガバナンス: 1990年前後から社会科学において頻繁に登場するようになった用語。

■ガバナンスの定義

「何らかの権限あるいは合意によって関係者の間における一つの秩序ないしシステム作動の仕組みが作り出されている状態」(岡部 2006)。

20

■“Governance”という用語の例:

- ・Graduate School of Media and Governance (慶應大学湘南キャンパスの大学院の英語名)
- ・Corporate Governance (企業統括) (1990年半ば以降、国内外で次第に用いられた。)

■ガバメントがなくとも、ガバナンスは可能。

例: ICANN = インターネットの名前(.comなど)の維持管理、方法論の調整、ネットワークの安定運用の確保に責任を負う非営利団体。

21

(3) コーポレート・ガバナンスについて:

■二つの理解の仕方がある:

a. 英米型

株主中心視点 (shareholder view)、金融学者

b. 日本ドイツ型

ステークホルダーの視点 (stakeholder view)、経営者

この区分は、企業の金融方式の差異を重視。

→ しかし、これよりも広い視点で広く捉えるべき。

22

■ごく最近の新しい考え方 (Mayer 2018):

c. 会社の機能と組織への新視点

- ・「企業の所有者は株主であり、企業の目的は株主利益の最大化」との見方は**根本的に誤り**。
- ・企業は、経済的かつ社会的ウェルビーイングを増進するうえで、類例がなくかつ強力な役割を担う社会的な仕組み。
- ・企業は、多様な目的と価値を併せ持つ「豊かな寄せ木細工 (rich mosaic)」。

23

■報告者(岡部)の見解:

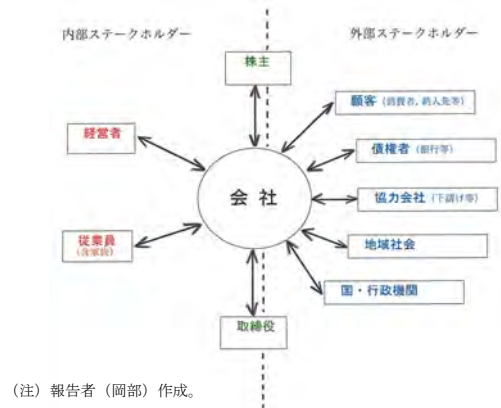
- ・米国流の視点(企業は株主が**所有するとみ**する**金融学者の考え方**)は、単純に過ぎ、妥当性を欠く。
- ・企業は「多くのステークホルダーの集合体」と理解するのが現実的、かつ理論的にも妥当。
- ・企業は多様な目的をもつ社会的仕組みとする新視点 (Mayer 2018) に共感。

24

■報告者(岡部)の見解:(続)

- ・企業の構造を理解するには、下記二つが必須:
 - 一これまでの国内外の諸研究の批判的検討
 - 一日本企業の実情考慮
- ・それを図示すると次図のような理解が可能。

■企業の構造とガバナンス:



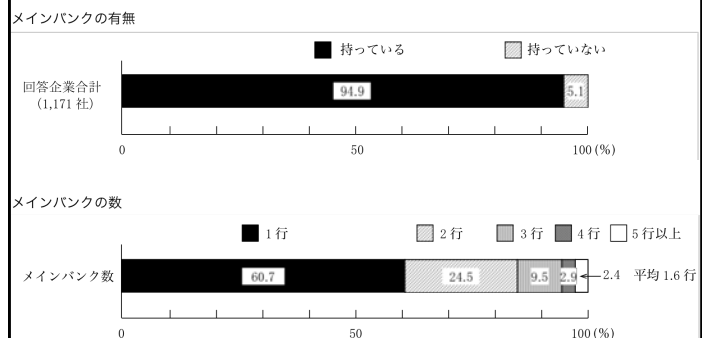
2. 日本企業のガバナンスは歴史的に変化

(1) 1980年後半のバブルは、ガバナンス空白化が原因

■日本企業のガバナンス:

- ・従来、「メインバンク」(主力銀行)が目付役。
- ・メインバンクの意味:
 - 一企業にとって主たる借入銀行
 - 一企業にとって重要な株主(株式持合)
 - 一企業に役員を派遣
 - 一企業の経営危機時には緊急融資・人的支援

■日本における「メインバンク」慣行 (1993)



■日本では「メインバンク」が企業の行動を「監視」ないし「規律づけ」(disciplining)してきた面も。

■しかし実際には、顧客企業が経営危機に陥らない限りメインバンクによる経営介入は余り実施されず。一方、株式市場からの圧力も軽微。

→ 企業経営の放漫化 → バブル経済へ

(2) その後(1990年半ば以降)は、日本企業のガバナンスは次第に英米型要素*が加わってきた。

* 株式市場(株価動向)が企業経営に大きな影響を与えること。

■理由:

- 企業は、内部資金充実、設備投資圧縮により、銀行(メインバンク)からの借入を返済。図表1
- 国内外の資本市場の影響が増大。
 - ・外国人による日本株の保有増大。図表2
 - ・国内外のM&A(企業の合併・買収)増大。図表3

図表1 民間非金融法人企業の資金調達額（年平均、兆円）

	1990～93年	2002～05年
資金調達額合計	86.2	46.5
内部資金	52.5	73.5
外部資金	33.7	-27.0
増資	2.7	-11.2
社債	2.7	-1.1
借入金	28.3	-14.7

(出所) 岡部 (2008) 図表5。

→ 「銀行よ、さようなら。株式市場、こんにちは」

31

図表2 日本株の部門別保有比率の推移(%)



(出所) 日本生命資料。原資料は日本取引所グループ「株式分布状況調査」。

32

図表3 日本企業が関与する M&A (合併と買収) の推移



(出所) MARR Online。

33

(3) 最近の日本企業は「各種混合型」という性格

	伝統的日本企業	ハイブリッド企業	新興企業*
サンプル企業数	398社	173社	152社
1社平均従業員数	967人	6,293人	1,030人
資金調達 (%)	社債依存度 1 銀行借入依存度 19	9 11	3 17
所有構造 (%)	金融機関 21.8 事業会社 33.0 外国人 2.7 個人 41.7	43.7 17.6 14.5 23.3	22.1 28.0 4.6 44.6
企業統治改革 (指数)	情報公開 8.2 取締役改革 9.7	18.2 13.7	11.0 10.6
雇用 (%)	長期雇用を維持 100 成果主義を導入 24 ストックオプションを導入 13	94 45 39	29 100 56

(出所) 岡部 (2008: 図表10)。原資料は宮島 (2008)。

34

■ 日本企業の性格の変化: 英米型要素の追加

- 伝統的日本企業
 - ・銀行依存度が大
 - ・株式持ち合いを継続
 - ・長期雇用制度を維持
- ハイブリッド企業
 - ・銀行依存度が依然大きい
 - ・外国人による株保有が増大
 - ・企業がバナンス改革に積極的
- 新興企業
 - ・株式保有は個人が中心
 - ・長期雇用制度は不採用
 - ・労働にインセンティブ制

(注) 前掲表の要約。

35

■ 望ましい方向:

1. 英米型要素 (とくに透明性) を徐々に追加するのは、資本市場のグローバル化のなかでは不可避。
2. その一方、日本企業は従来、ステークホルダー型企業であったので、ガバナンス面でそれを法的に認知し、整備するべき。

一世界的にみると、株主主権型はむしろ例外的。一方、従業員の経営参加は欧州を中心に制度化。図表4

36

図表4 従業員の経営参加に関する国際比較

	従業員による取締役選出の有無	従業員協議会の設置を法定	従業員の経営参加を憲法に記載
オーストリア	○	○	×
デンマーク	○	○	×
ドイツ	○	○	×
ノルウェー	○	×	○
スウェーデン	○	×	×
スペイン	×	○	×
フランス	×	○	○
イタリア	×	×	○
日本	×	×	×
オーストラリア	×	×	×
スイス	×	×	×
英国	×	×	×
米国	×	×	×

(出所) 岡部 (2007) 図表11-4。原資料はOECD (2004a)。

37

3. コーポレート・ガバナンス: 失敗例と対応方向

■ 事業本来の進め方に失敗した例

- ・東芝の歴代社長による粉飾利益計上
- ・大手不動産会社によるマンション杭打ち深さ偽装
- ・油圧機器メーカーによる免震検査データ改竄
- ・名門料亭による客の食べ残しの再提供
- ・スルガ銀行における不正融資
- ・大手鉄鋼メーカーによる品質検査データ改竄
- ・ニッサン自動車の有価証券報告書虚偽記載

38

■ コーポレート・ガバナンスとは:

企業がその本来的な機能を十分に果たすために、関係者相互の関係を規定する仕組みが構築され、それが機能している状態。

■ 三つの考え方

- (1) 経済学アプローチ
- (2) 法学アプローチ
- (3) 倫理学アプローチ

39

(1) 経済学アプローチ (ファイナンス論)

- 人間は利己的な存在。
 - ・会社は株主のもの。
 - ・企業経営者は株主の代理人(株主主権)。
- 英米企業にはこの理解が妥当。
 - ・定量分析が容易。経済学ではこの見解が中心。
 - ・しかし、ステークホルダーの多様性を考慮する必要(花崎 2014)。英米はむしろ例外の国。

40

(2) 法学アプローチ (法令コンプライアンス)

- 法定強制力を持つ(ハードな企業統治)。
 - ・具体的規定があり透明性が高い。
 - ・重点は問題や「不しあわせ」の発生回避。
- 規制が一律適用され、コストが大。
 - ・法令遵守が自己目的化、活動の萎縮。
 - ・日本の慣行や司法に不適合な面も(郷原 2008)。

41

(3) 倫理学アプローチ (インテグリティ)

- 組織が機能する基礎は個人のインテグリティ。
 - ・人間は利他的動機、自己実現動機も併有。
 - ・個人の行動に依存するソフトな企業統治。
- 個人と組織の努力による企業統治の向上。
 - ・但し、あくまで補完的手段。
 - ・インテグリティは日本社会で広がるべき概念。

42

■ 営利企業の場合 vs. 非営利組織の場合

- ・前者の場合よりも、後者の場合の方が、より複雑な問題となる。その理由・・・
- ・後者においては、上記二つのアプローチ（経済学アプローチ、法学アプローチ）とも概念的に困難。したがって、上記第三のアプローチがより大きな意味を持つ。

43

■ 組織のガバナンス: 営利企業と非営利組織

	営利企業	非営利組織
組織の目的	・ 企業価値（株価）の最大化。	・ 組織使命の達成。
規律づける主体	・ 企業の所有者（株主）。 ・ 株式市場からの圧力。 ・ 借入先銀行からの圧力。	・ 多様なステークホルダー。 ・ 株主や市場圧力は不在。
規律づけられる主体	・ 経営者。	・ 不明瞭。
残余利益の扱い	・ 株主のもの。	・ 残余利益の分配は禁止。
ガバナンスの評価	・ 比較的容易。 - 組織目的が比較的単純 - ステークホルダーが明確 - 判断基準が明確、定量化が容易（株価、ROE など）	・ かなり困難。 - 組織毎に目的が多様 - ステークホルダーが多様 - 活動目的が組織毎に多様、定量化が困難

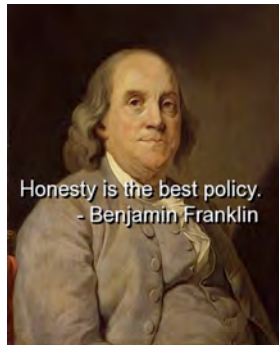
(出所) 岡部 (2017b) 図表 1 を簡略化。

44

4. インテグリティの構成要素と機能

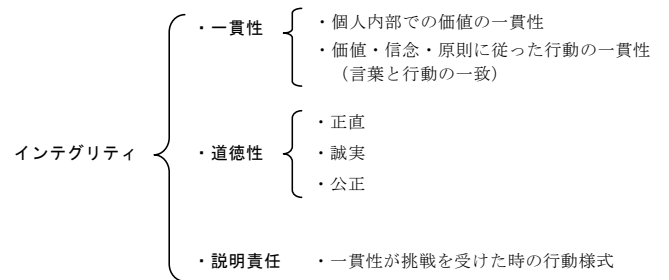
■ 正直: 最良の策。

■ 誠実: 私利私欲をまじえず、真心をもって人や物事に対応。



45

(1) インテグリティの構成要素



(注) 岡部 (2017) 341ページ、McFall (1987) を整理、補充して作成。

46

(2) インテグリティの機能

1. 全ての状況に対応可能 → 自信* 良い判断
2. 第三者からの信頼感 → 良い友人* 絆*
3. 生活を単純化 → エネルギーの節約
4. 組織や職業の場合 → その機能向上

*個人の幸せの一要因

47

(3) インテグリティの経済分析

ーシェリングの自己管理モデルとその応用(概略)

■ 自己管理の困難さ

例1 禁煙したい → 誘惑に負けて吸ってしまう。

例2 肥満を避けたいのでダイエット → つい甘いものを食べ、体重計に乗った時に後悔。

例3 目覚まし時計が鳴る → もう少し寝ていたいとして朝寝坊、会社に遅刻

48

- 人間は本来、自分自身を管理できるはず。
しかし、なかなか自己管理 (self-management, self-control) できないのが現実。

→ この現象を、経済学はどう説明？

- 二つの説明方法 (ここでは省略)
- その1: 時間選好を導入して理解
- その2: 自己管理モデルによる理解

(注) 詳細は、岡部 (2017) 344-362ページを参照。

49

■ インテグリティ向上の効果

■ 個人にとって

- ・「私」の内部で戦略的な対応の応酬がなくなり、より望ましい自分が出出する。
→ 第三者の「私」への予測可能性、信頼性が上昇。
- ・インテグリティは徳倫理の一項目。幸福の要素。

■ 社会にとって

- ・組織のインテグリティ → 良いガバナンス
- ・職業上のインテグリティ → その機能向上

50

(4) インテグリティ概念普及の必要性

■ その理由

- 1) 日本(日本企業)ではインテグリティ欠如が製品への信頼性低下、企業の存立を揺るがす事例が頻発。だからその対応が必要。表1
- 2) インテグリティは普遍性、国際性のある規範。表2、表3

51

■ 表1 インテグリティ欠如の事例 (企業関連以外)

- ・東京オリンピック・エンブレムの剽窃デザイン
- ・捏造データに基づく STAP細胞「発見」論文
- ・司法試験の問題作成委員による試験問題漏洩
- ・文部科学省役人の組織的天下りの隠ぺい
- ・財務省役人による決済文書の改竄
- ・東京医科大学の不正入試入学
- ・障害者郵便制度の悪用事件

52

■ 表2 国連が重視する三つの価値:

- ・専門的能力 (professionalism)
- ・インテグリティ (integrity)
- ・多様性の尊重 (respect for diversity)

■ 表3 世界銀行でも組織やスタッフの要件として重視。次図

53

WORLD BANK GROUP
Vice President, Integrity
 Washington, DC

The World Bank Group has commenced a global search for its next Vice President, Integrity. The successful candidate will be someone who is recognized and respected widely through his/her intellectual leadership, analytical capability, ethics and unquestionable integrity, reputation and track record of achievement, and demonstrable interpersonal skills. Among other criteria, the ideal candidate will possess as many of the following as possible:

- International renown in law enforcement
- Intimate familiarity with developing/emerging countries
- Proven ability to conceptualize, design and implement proactive fraud and corruption risk management plans
- Expertise in fraud and corruption regulatory schemes in government and business
- Demonstrated ability in attracting, leading, managing and developing high caliber teams of senior professionals
- A developed and well-maintained active network
- Demonstrated ability to operate and function at the highest levels in a matrixed, global setting

A full position description will be sent upon receipt of nominations or expressions of interest to WBG.VPINT@boyden.com
 Deadline January 17, 2017.

Working for a World Free of Poverty
 The Economist January 7th 2017

54

■研究や教育でも、本来の機能達成に必要。

—米プリンストン大学では**試験監督を置かず**に
期末試験を実施 → インテグリティの涵養
(岡部 2017: 363ページ)。

■営利企業だけでなく、非営利組織でも必要。

—NPOは、組織使命の多様性、ステークホル
ダーの多様性、評価基準の定量化困難性、
などからインテグリティの重要性は、さらに
大きい。次表

55

■ガバナンスのあり方とその評価

- ・**営利組織**： 比較的容易
 - 組織目的は比較的単純
 - ステークホルダーが明確(株主)
 - 判断基準が明確、定量化が容易
- ・**非営利組織**： かなり困難
 - 組織毎にその目的が多様
 - ステークホルダー・活動目的・
評価基準が多様、定量化が困難

56

■組織においてインテグリティを涵養する方法：

例1. 社是への取り込み、役員職員の社内研修。

例2. 大学教育での体得。

- ・大学教育の基本目標は三つ(日本語力、
インテグリティ、向上心)である(岡部2013)。
- ・プリンストン大学での期末テスト

例3. 実践哲学の研鑽。次の3図を参照。

- ・高橋(2011ほか)、岡部(2017: 12章-13章)

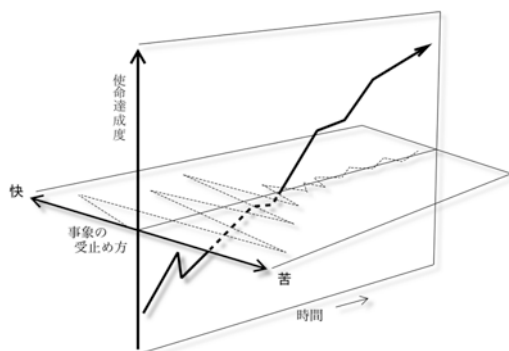
57

■高橋(2011他)が提唱する実践哲学

- ・人間は誰でも定型パターン(快か・苦かの
二分法)で物事を受け止める習慣を修得。
- ・しかし鍛錬すれば、そのことに気づくとともに
中道ないし中庸の振る舞いが可能。
- ・自由で、すがすがしい生活、各自の使命の
自覚と達成。そして幸福感。
- ・建前で生きるのではなく、本音で生きるのでもなく、
本心で生きる生き方。

58

■実践哲学を修得し実践する効果(イメージ)



(注) 岡部(2017) 図表13-9。

59

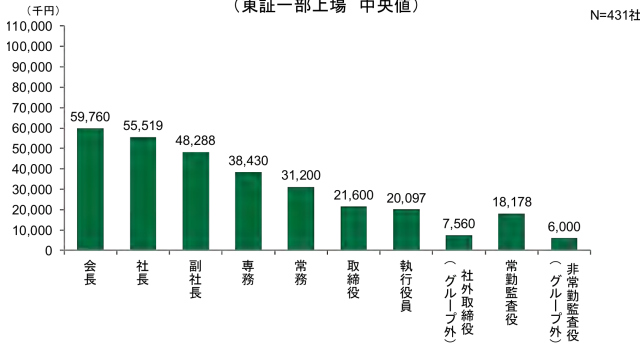
■この実践哲学の特徴

1. **先端性**(人間の**潜在能力***解放が幸せへ)。
* A. Sen のいう **capabilities**
2. **現代性**(個人の考え方と行動を基礎)。
3. **合理性**(原因と結果の法則を基礎)。
4. **実践性**(思想の実践手段も提供)。
5. **社会変革力**(その実証結果が累積)。

60

付図1a 経営者(会長・社長)の報酬

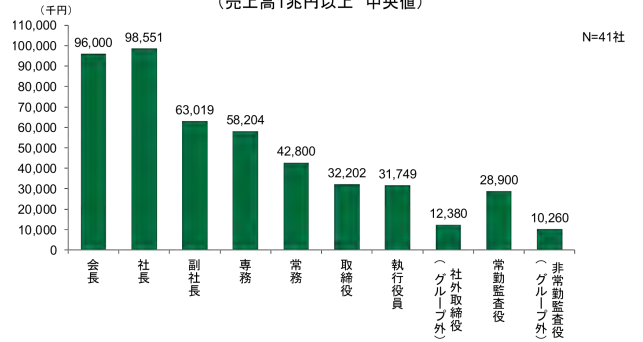
図1-1 役別報酬総額の水準
(東証一部上場 中央値)



61

付図1b 経営者(会長・社長)の報酬

図1-2 役別報酬総額の水準
(売上高1兆円以上 中央値)



62

5. 結論

- 1) 企業とそのガバナンスのあり方は、一国の金融・経済の特徴と表裏一体の現象である。
- 2) 日本企業の場合、従来はメインバンク(主力銀行)が経営をモニターする役割。しかし近年は、外人による日本株の保有増加により株式市場の動向(英米型の色彩)が次第に影響力を強めている。
- 3) 企業統括における従来の視点は、経済学アプローチ、法学アプローチ(コンプライアンス)といえる。

63

- 4) これに対して、倫理学アプローチという発想も可能。その中心概念は**インテグリティ (integrity)** であり、それは**一貫性、道徳性、説明責任**によって構成。
- 5) 日本では今後、インテグリティ概念を企業、NPO、政府をはじめ教育、研究などの現場で浸透させることが課題。
- 6) それにより社会全般の透明性、信頼性、公平性、効率性、安定性、国際性、を向上させるべき。

以上

64

[主要参考文献]

- 岡部光明(2002)『株式持合と日本型経済システム』慶應義塾大学出版会。
- 岡部光明(2007)『日本企業とM&A』、東洋経済新報社、2007年5月。
- 岡部光明(2008)「日本におけるコーポレート・ガバナンス—その特徴、変遷、今後の課題」、明治学院大学『国際学研究』34号。<<http://hdl.handle.net/10723/1371>>
- 岡部光明(2011)「企業：進化する行動と構造」、浅沼和美・篠原総一(編)『入門日本経済(第4版)』第5章、有斐閣。
- 岡部光明(2013)『大学生の品格—プリンストン流の教養24の指針—』、日本評論社。
- 岡部光明(2017a)「効果的なコーポレート・ガバナンスにとっての一要素—インテグリティの意義と役割」日本金融学会発表論文。<<http://hdl.handle.net/10723/00003365>>
- 岡部光明(2017b)「非営利組織(NPO)ガバナンスの一要件：インテグリティとその機能」日本NPO学会発表論文。<<http://hdl.handle.net/10723/00003366>>
- 岡部光明(2017)『人間性と経済学』第11章、第13章、日本評論社。

65

- Coase, Ronald H. (1937) "The nature of the firm," *Econometrica* 4, pp.386-405; reprinted in Oliver E. Williamson and Sidney G. Winter (eds.) *The Nature of the Firm: Origins, Evolution, and Development*, Oxford University Press, 1993.
- Mayer, Colin (2019) *Prosperity: Better Business Makes the Greater Good*, Oxford University Press.
- Okabe, Mitsuaki (2002) *Cross Shareholdings in Japan: A New Unified Perspective of the Economic System*, Edward Elgar Publishing.
- Okabe, Mitsuaki (2009) "Corporate Governance in Japan: Evolution, Policy Measures, and Future Issues" in Felix J. Lopez Iturriaga, ed., *Codes of Good Governance Around the World*, NOVA Publishers, New York.

* * *

66